

財 務 諸 表

第 8 期（令和 3 年度）

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益 外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	9
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	12
12 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 科学研究費補助金等の明細	13
15 開示すべきセグメント情報	14
16 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	14

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	3,368,985,097		資産見返運営費交付金	74,258,717	
減価償却累計額	△ 1,103,685,447	2,265,299,650	資産見返補助金等	353,640,996	
機械装置	1,424,260,865		資産見返寄附金	12,697,908	
減価償却累計額	△ 1,076,345,546	347,915,319	資産見返物品受贈額	1,246,200	441,843,821
工具器具備品	387,377,570				
減価償却累計額	△ 317,637,396	69,740,174	長期寄附金債務		742,401,128
美術品・収蔵品		34,200,000			
有形固定資産合計		2,717,155,143	固定負債合計		1,184,244,949
2 無形固定資産			II 流動負債		
ソフトウェア		16,459,186	前受受託研究費等		53,457,729
無形固定資産合計		16,459,186	未払金		176,836,309
			未払消費税等		1,988,000
			預り科研費補助金等		663,829
			預り金		17,449,758
			流動負債合計		250,395,625
3 投資その他の資産					
投資有価証券		719,164,569	負債合計		1,434,640,574
長期前払費用		3,731,162			
投資その他の資産合計		722,895,731	(純資産の部)		
固定資産合計		3,456,510,060	I 資本金		
			地方公共団体出資金	3,310,000,000	
			資本金合計		3,310,000,000
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		440,704,377	資本剰余金	105,070,575	
未収入金		118,558,885	損益外減価償却累計額	△ 1,077,973,269	
未成研究支出金		46,938,009	資本剰余金合計		△ 972,902,694
前渡金		63,000			
前払費用		932,790	III 利益剰余金		
流動資産合計		607,197,061	前中期目標等期間繰越積立金	71,894,920	
			目的積立金	89,955,136	
			当期末処分利益	115,244,185	
			(うち当期総利益)	115,244,185	
			利益剰余金合計		277,094,241
			IV その他有価証券評価差額金		14,875,000
			純資産合計		2,629,066,547
資産合計		4,063,707,121	負債純資産合計		4,063,707,121

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	455,116,123		
研究・技術支援経費	403,826,104		
受託研究費	16,794,651		
受託事業費	<u>102,010,523</u>	977,747,401	
一般管理費			
役員人件費	63,904,109		
管理部門人件費	77,580,430		
減価償却費	14,393,525		
管理運営費	<u>45,686,006</u>	<u>201,564,070</u>	
経常費用合計			1,179,311,471
経常収益			
運営費交付金収益		852,839,183	
使用料収益			
機械装置使用料	1,667,870		
施設使用料	<u>133,950</u>	1,801,820	
手数料収益			
試験分析手数料	34,624,150		
技術指導手数料	<u>6,196,490</u>	40,820,640	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託	11,795,268		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>8,234,060</u>	20,029,328	
受託事業収益			
国又は地方公共団体からの受託	<u>111,429,977</u>	111,429,977	
補助金等収益		23,187,347	
寄附金収益		16,235,255	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	16,231,577		
資産見返補助金等戻入	96,043,309		
資産見返寄附金戻入	5,358,654		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,018,313</u>	119,651,853	
財務収益			
受取利息	<u>5,820</u>	5,820	
雑益			
財産売却収益	1,968,955		
受講料等収益	6,301,280		
その他雑収益	<u>19,677,428</u>	27,947,663	
経常収益合計			<u>1,213,948,886</u>
経常利益			34,637,415
臨時損失			
固定資産除却損		<u>166,634</u>	<u>166,634</u>
臨時利益			
運営費交付金収益		80,606,770	
資産見返運営費交付金等戻入		166,633	
資産見返物品受贈額戻入		<u>1</u>	<u>80,773,404</u>
当期純利益			<u>115,244,185</u>
当期総利益			<u><u>115,244,185</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 394,560,417
人件費支出	△ 639,654,075
その他の業務支出	△ 40,291,816
運営費交付金収入	917,278,000
運営費交付金の返還による支出	△ 30,000,000
使用料収入	1,874,130
手数料収入	42,605,340
受託研究等収入	76,796,454
受託事業等収入	103,632,114
寄附金収入	10,010,000
補助金等収入	138,611,561
その他収入	26,970,960
預り科研費補助金等の増減	226,099
預り金の増減	△ 871,419
小計	212,626,931
利息および配当金の受取額	19,455,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,082,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 123,516,188
無形固定資産の取得による支出	△ 1,750,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,267,067
III 資金増加額	106,815,684
IV 資金期首残高	333,888,693
V 資金期末残高	440,704,377

利益の処分に関する書類（案）

（令和4年3月31日現在）

（単位：円）

I 当期末処分利益		115,244,185
当期総利益	115,244,185	
II 積立金振替額		
前中期目標等期間繰越積立金	71,894,920	
目的積立金	<u>89,955,136</u>	<u>161,850,056</u>
III 利益処分量		
積立金		<u><u>277,094,241</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	977,747,401		
一般管理費	201,564,070		
固定資産除却損	<u>166,634</u>	1,179,478,105	
(2) (控除) 自己収入等			
使用料収益	△ 1,801,820		
手数料収益	△ 40,820,640		
受託研究等収益	△ 20,029,328		
受託事業収益	△ 111,429,977		
寄附金収益	△ 16,235,255		
財務収益	△ 5,820		
資産見返寄附金戻入 雑益	<u>△ 25,637,663</u>	<u>△ 221,319,157</u>	
業務費用合計			958,158,948
II 損益外減価償却相当額			
			130,018,936
III 引当外賞与増加(△減少)見積額			
			△ 2,270,830
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額			
			31,658,267
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			<u>4,895,596</u>
VI 行政サービス実施コスト			
			<u>1,122,460,917</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

ただし、「地方独立行政法人会計基準」第41及び「地方独立行政法人会計基準注解」注37の規定については、地方自治法等の一部を改正する法律の附則第4条第7項により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
機械装置	2年～8年
工具器具備品	2年～5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加（△減少）見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加(△減少)見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給与引当金の当期増加(△減少)額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金に関しては、個別法による低価法を採用しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券に関しては、償却原価法(定額法)により評価しております。

その他の有価証券に関しては、期末日における時価により評価し、その評価差額は純資産の部に計上しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 49,143,043円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 438,615,856円

(設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。)

III. キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 440,704,377円

資金期末残高 440,704,377円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△194,582円が含まれております。

2. 引当外退職給付増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△6,465,868円が含まれております。

3. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 ※	時 価 ※	差 額 ※
(1)投資有価証券	719,164,569	728,717,800	9,553,231
(2)現金及び預金	440,704,377	440,704,377	0
(3)未収入金	118,558,885	118,558,885	0
(4)未払金	(176,836,309)	(176,836,309)	(0)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金, (3) 未収入金, (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物 (注2)	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	1,077,973,269	130,018,936	-	-	-	2,232,026,731
	計	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	1,077,973,269	130,018,936	-	-	-	2,232,026,731
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物 (注2)	44,089,056	14,896,041	-	58,985,097	25,712,178	6,692,508	-	-	-	33,272,919
	機械装置 (注1)	1,324,337,160	100,798,500	874,795	1,424,260,865	1,076,345,546	98,442,556	-	-	-	347,915,319
	工具器具備品	351,950,803	36,590,517	1,163,750	387,377,570	317,637,396	20,066,320	-	-	-	69,740,174
	計	1,720,377,019	152,285,058	2,038,545	1,870,623,532	1,419,695,120	125,201,384	-	-	-	450,928,412
非償却資産	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	計	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
有形固定資産合計	建物	3,354,089,056	14,896,041	-	3,368,985,097	1,103,685,447	136,711,444	-	-	-	2,265,299,650
	機械装置	1,324,337,160	100,798,500	874,795	1,424,260,865	1,076,345,546	98,442,556	-	-	-	347,915,319
	工具器具備品	351,950,803	36,590,517	1,163,750	387,377,570	317,637,396	20,066,320	-	-	-	69,740,174
	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	計	5,064,577,019	152,285,058	2,038,545	5,214,823,532	2,497,668,389	255,220,320	-	-	-	2,717,155,143
無形固定資産	ソフトウェア	92,296,213	1,750,879	-	94,047,092	77,587,906	9,881,553	-	-	-	16,459,186
	計	92,296,213	1,750,879	-	94,047,092	77,587,906	9,881,553	-	-	-	16,459,186
投資その他の資産	投資有価証券 (注3)	747,067,647	-	27,903,078	719,164,569	-	-	-	-	-	719,164,569
	計	747,067,647	-	27,903,078	719,164,569	-	-	-	-	-	719,164,569

(注1) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: FIB用マニピュレーション装置 44,880,000円 高速液体クロマトグラフ質量分析計 22,000,000円 共焦点レーザー顕微鏡 15,656,300円

(注2) 建物には、建物附属設備を含んでおります。

(注3) 投資有価証券の増減は主に所有株式の時価評価によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	14,532,400	39,799,888	-	7,394,279	-	46,938,009	
たな卸資産計	14,532,400	39,799,888	-	7,394,279	-	46,938,009	

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第333回利付国債(10年)	10,110,100	10,000,000	10,022,784	—		
	第136回利付国債(20年)	10,737,200	10,000,000	10,417,286	—		
	第18回利付国債(30年)	69,919,200	60,000,000	66,239,499	—		
	計	90,766,500	80,000,000	86,679,569	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	松本油脂製菓株式会社	617,610,000	632,485,000	632,485,000	—	14,875,000	(注)
	計	617,610,000	632,485,000	632,485,000	—	14,875,000	
貸借対照表計上額合計				719,164,569		14,875,000	

(注) 当該有価証券は現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。

また、時価は令和4年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	地方公共団体出資金	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
	計	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
資本剰余金	京都市からの無償譲与	34,200,000	—	—	34,200,000	
	目的積立金	70,870,575	—	—	70,870,575	
	計	105,070,575	—	—	105,070,575	
	損益外減価償却累計額	△ 947,954,333	△ 130,018,936	—	△ 1,077,973,269	(注)
	差引計	△ 842,883,758	△ 130,018,936	—	△ 972,902,694	

(注) 当期増加額は特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標等期間繰越積立金	71,894,920	—	—	71,894,920	
目的積立金	80,453,004	9,502,132	—	89,955,136	
計	152,347,924	9,502,132	—	161,850,056	

10-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

11-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				設立団体への 返還額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計		
79,834,409	917,278,000	933,445,953	33,666,456	—	967,112,409	30,000,000	—

11-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	669,239,350	669,239,350	人件費:453,122,173 建物・土地等管理経費:97,198,585 水道光熱費:52,455,886 ネットワーク等経費:27,232,466 機器保守:26,568,924 その他:12,661,316
期間進行基準による振替額	183,599,833	183,599,833	人件費:111,385,746 退職金:27,233,689 運営経費:13,874,829 ネットワーク等経費:12,518,584 建物・土地等管理経費:10,963,891 水道光熱費:6,978,454 その他:644,640
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第79第5項による 振替額	80,606,770	—	
計	933,445,953	852,839,183	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人全体	33,666,456	研究所サーバー:16,029,254 共焦点レーザー顕微鏡:7,183,500 入退室管理システムソフトウェア:1,750,879 その他:8,702,823	—	
合計	33,666,456		—	

11-3 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準 を採用した業務に係る分	— ○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準 を採用した業務に係る分	— ○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準 を採用した業務に係る分	—
計	—

12 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細

該当事項はありません。

12-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
機器整備のための補助金(京都市)	61,000,000	-	61,000,000	-	-	
機器整備のための補助金(JKA)	29,920,000	-	29,920,000	-	-	
研究事業実施のための補助金 (近畿経済産業局)	14,348,459	-	-	-	14,348,459	
研究事業実施のための補助金 (国税庁)	3,610,498	-	-	-	3,610,498	
研究事業実施のための補助金 (公財)京都高度技術研究所)	7,786,561	-	5,472,500	-	2,314,061	
研究事業実施のための負担金 (京都市)	10,500,000	-	8,085,671	-	2,414,329	
研究事業実施のための助成金 (一財)京都陶磁器協会)	500,000	-	-	-	500,000	
合 計	127,665,518	-	104,478,171	-	23,187,347	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	23,167,590	2	27,079,224	1
	非常勤	9,335,084	2	-	-
	計	32,502,674	4	27,079,224	1
職員	常勤	449,609,438	65	2,148,415	3
	非常勤	7,397,717	1	-	-
	計	457,007,155	66	2,148,415	3
合 計	常勤	472,777,028	67	29,227,639	4
	非常勤	16,732,801	3	-	-
	計	489,509,829	70	29,227,639	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員給与規程、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

14 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数(件)	摘要
若手研究	1,890,000 (6,300,000)	5	
基盤研究(B)	150,000 (500,000)	1	
基盤研究(C)	270,000 (900,000)	1	
合計	2,310,000 (7,700,000)	7	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	211,733	
普通預金	440,492,644	内 研究会預り預金14,401,887 科研費預り預金663,829
計	440,704,377	

未収入金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金等	78,958,957	
受託事業	34,030,477	
手数料・使用料	3,034,570	
その他	2,534,881	
計	118,558,885	

資産見返運営費交付金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
建物附属設備	23,402,213	
機械装置	13,154,759	
工具器具備品	27,647,599	
ソフトウェア	10,054,146	
計	74,258,717	

資産見返補助金等の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
建物附属設備	7,102,899	
機械装置	316,973,450	
工具器具備品	28,285,007	
ソフトウェア	1,279,640	
計	353,640,996	

資産見返寄附金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	4,429,124	
工具器具備品	7,946,944	
ソフトウェア	321,840	
計	12,697,908	

資産見返物品受贈額の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	1,246,164	
工具器具備品	36	
計	1,246,200	

長期寄附金債務の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備 考
漆科学研究	94,440,024	
松本油脂製薬基金	637,747,816	
その他	10,213,288	
計	742,401,128	

未払金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
資産購入	49,193,670	
人件費関係	31,112,590	職員人件費・受託事業人件費・退職金
業務費	61,805,892	業者等支払及び業務に係る旅費
一般管理費	28,727,217	
その他	5,996,940	受託事業精算金他
計	176,836,309	